

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長 (氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(表示単位未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,531	△11.6	283	△16.3	309	△16.7	164	17.6
21年3月期第3四半期	18,695	—	338	—	371	—	140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.42	—
21年3月期第3四半期	13.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,543	7,530	42.9	754.74
21年3月期	16,903	7,529	44.5	745.57

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,530百万円 21年3月期 7,529百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,854	△2.6	384	△14.5	368	△21.4	173	△12.3	17.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,116,917株	21年3月期	10,116,917株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	139,131株	21年3月期	17,624株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,027,155株	21年3月期第3四半期	10,101,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善などを背景に、2008年秋のリーマン・ショック後の急激な落ち込みから緩やかに回復の兆しを見せています。しかし、依然として厳しい雇用・所得環境が続かなかで、エコカー減税やエコポイント制度などの政策効果もほぼ一巡し、景気は持ち直してはきているものの自律性に乏しい展開となっています。新政権による公共投資の削減、急激な円高といった景気の押し下げ要因に加え、デフレの影響による企業収益の圧迫や海外景気の下振れなども懸念されています。政府は12月に、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するための「緊急経済対策」を閣議決定しましたが、全般的に不況感は根強く、本格的な景気回復までにはなお相応の時間を要するものと見られています。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期実績を大きく下回りました。特にカタログ・チラシ・カレンダー等商業印刷向け用途の塗工紙・微塗工紙は、国内経済の冷え込みによる需要低迷に加え、より安価な輸入紙への需要シフトが発生した影響で、上半期に引き続いての大幅減少となりました。包装材向け用途の段ボール原紙・白板紙におきましては、加工食品や電気・機械器具など一部需要の持ち直しもあり、秋以降になってこれまでの前年割れからようやくプラス基調に転じたものの、量的にはまだ低調な状態が続いています。大手製紙メーカー各社の間では、生産設備である国内の抄紙機の稼働停止による減産強化の動きが、さらに強まる傾向にあります。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の1年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリア、特に東京地区に重点を置いた事業展開を図っております。

また、当社は一昨年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、高級印刷紙の特殊紙三品目において、前年を上回ることではできませんでした。ベーシックペーパー、技術紙におきましても、前年実績をそれぞれ大きく下回る結果となり、売上高は165億31百万円（前年同期比11.6%減）となりました。利益面では、経常利益が3億9百万円（前年同期比16.7%減）、四半期純利益は1億64百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,968	27.4	4,524	28.2	△8.9
ファインボード	2,158	11.9	1,992	12.4	△7.7
高級印刷紙	4,290	23.7	3,692	23.0	△14.0
ベーシックペーパー	4,775	26.3	3,991	24.9	△16.4
技術紙	1,525	8.4	1,449	9.1	△5.0
その他	413	2.3	378	2.4	△8.3
合計	18,133	100.0	16,029	100.0	△11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、新商品・リニューアル品の発売に伴い、出版書籍・カレンダー・パッケージ用途に向けてデザイナーや装丁家にPR強化活動を実施し、幅広い分野で数多く採用されましたが、個人消費の低迷などによりCD・DVD向けパッケージの減少や書籍の出版部数減少の影響を受けました。

その結果、売上高は45億24百万円となり、前年同期比8.9%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材料としての美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、色カードの販売量が減少したものの、メタル調加工紙、植毛紙、色キャストコート紙などが差別化を図れる高級板紙としてDVDパッケージや出版書籍の外箱に採用されました。しかし、経済の低迷で採用される分野に広がりを持つことができませんでした。

その結果、売上高は19億92百万円となり、前年同期比7.7%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷物の付加価値を追及する高級印刷紙において、製紙メーカーの生産設備統廃合に伴う商品のリニューアルが進行する中で、間伐材紙や森林認証紙などの環境対応紙がカレンダー・環境報告書に幅広く採用されました。しかし景気減速に伴う企業の制作予算の縮小化等の影響を受け、販売量の伸び悩みが見られました。

その結果、売上高は36億92百万円となり、前年同期比14.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的需要を対象にしたベーシックペーパーは、パッケージ向けにキャストコート紙の販売量が増加しました。しかし、チラシ・カタログなど商業印刷物分野での需要の落ち込みや、安価な輸入紙へのシフトもあり、塗工紙を中心に販売数量が前年実績を下回りました。

その結果、売上高は39億91百万円となり、前年同期比16.4%の減少となりました。

[技術紙]

技術紙におきましては、定額給付金制度の経済効果により、各地でプレミアム商品券向けに偽造防止用紙が採用され、全体の売上に大きく寄与しました。しかし飲食店向けの電飾パネル用の合成紙や自販機用の粘着紙の出荷量が大幅に減少しました。

その結果、売上高は14億49百万円となり、前年同期比5.0%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により売上を伸ばすことができませんでした。また製紙関連資材の販売量も減少しました。

その結果、売上高は3億78百万円となり、前年同期比8.3%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億39百万円増加して、175億43百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金7億92百万円であり、現金及び預金1億62百万円であり、主な減少は、現金及び預金1億62百万円であり、

負債は、前連結会計年度末に比べて6億38百万円増加して、100億12百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金7億42百万円であり、主な減少は、賞与引当金73百万円であり、

純資産は、前連結会計年度末に比べて微増で、75億30百万円となりました。主な増加は、利益剰余金64百万円、主な減少は、自己株式65百万円であり、

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今年度に入り、わが国の実質GDP成長率はプラスに転じ、若干回復の兆しが見え始めております。とくに、中国をはじめとする諸外国の景気対策効果と在庫調整の進展を背景に、輸出と生産の回復が続いております。一方で、雇用・所得環境や設備投資に対する調整圧力はまだ解消されておらず、懸念される「二番底」には至らないものの、景気は踊り場局面に入るとの見方が優勢であり、本格的な回復は2010年後半以降になるものと予想されます。

紙業界におきましては、国内の景気後退とともに、洋紙分野での他のメディアとの競合による情報伝達手段としての地位低下など、構造的な要因も作用して需要の急激な回復は望めず、さらに輸入紙の流入もあって、紙・板紙の国内出荷量は依然として減少傾向が続いていくものと予想されます。製紙メーカー各社は、引き続き企業体質の維持・強化、国際競争力の増強に取り組まざるを得ない状況にあります。

当社グループといたしましては、新3ヵ年中期経営計画の初年度を迎え、その基本方針を「先取・周到・集中・前進」として前3ヵ年計画から引き続き継承し、計画目標の完遂を全社一丸となって取り組んでまいります。また、ムサ株式会社との合併後、2年目に突入しております。合併によるシナジー効果が最大限に発揮されるよう、収益優先とした販売姿勢と業務運用の徹底した効率向上を確実に推し進めてまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成22年3月期連結業績予想>

連結売上高	23,854百万円	(前期比 2.6%減収)
連結営業利益	384百万円	(" 14.5%減益)
連結経常利益	368百万円	(" 21.4%減益)
連結当期純利益	173百万円	(" 12.3%減益)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,636	1,504,355
受取手形及び売掛金	8,202,276	7,409,437
商品	3,547,972	3,575,511
貯蔵品	108,545	102,712
その他	187,280	227,333
貸倒引当金	△29,548	△24,945
流動資産合計	13,358,163	12,794,405
固定資産		
有形固定資産	1,294,500	1,370,900
無形固定資産		
のれん	86,371	106,303
その他	261,034	294,943
無形固定資産合計	347,406	401,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,049	1,496,929
その他	852,098	943,797
貸倒引当金	△45,972	△103,444
投資その他の資産合計	2,543,175	2,337,282
固定資産合計	4,185,082	4,109,430
資産合計	17,543,246	16,903,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753,450	6,010,499
短期借入金	2,281,465	2,292,818
未払法人税等	20,366	40,799
賞与引当金	85,111	158,912
その他	301,751	245,138
流動負債合計	9,442,145	8,748,169
固定負債		
退職給付引当金	448,766	507,353
役員退職慰労引当金	81,481	81,028
その他	40,156	37,512
固定負債合計	570,403	625,894
負債合計	10,012,549	9,374,063

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,326,709	3,262,355
自己株式	△74,611	△9,152
株主資本合計	7,691,330	7,692,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△133,875	△146,193
為替換算調整勘定	△26,757	△16,468
評価・換算差額等合計	△160,633	△162,662
純資産合計	7,530,696	7,529,772
負債純資産合計	17,543,246	16,903,835

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,695,700	16,531,979
売上原価	14,927,941	13,216,710
売上総利益	3,767,759	3,315,269
販売費及び一般管理費	3,429,505	3,032,069
営業利益	338,253	283,199
営業外収益		
受取利息	786	202
受取配当金	35,207	35,261
為替差益	9,310	—
受取賃貸料	16,255	16,425
その他	12,582	11,246
営業外収益合計	74,141	63,135
営業外費用		
支払利息	15,268	14,524
為替差損	—	8,206
賃貸用資産減価償却費	12,361	11,783
その他	12,942	2,260
営業外費用合計	40,572	36,774
経常利益	371,822	309,560
特別利益		
固定資産売却益	105	—
貸倒引当金戻入額	226	7,315
特別利益合計	331	7,315
特別損失		
固定資産売却損	25	285
固定資産除却損	27,150	2,171
投資有価証券売却損	41	0
投資有価証券評価損	29,611	—
ゴルフ会員権評価損	1,650	—
特別損失合計	58,478	2,457
税金等調整前四半期純利益	313,674	314,418
法人税、住民税及び事業税	117,611	88,560
法人税等調整額	55,935	61,114
法人税等合計	173,546	149,675
四半期純利益	140,128	164,743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313,674	314,418
減価償却費	164,532	169,629
のれん償却額	19,931	19,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,611	—
ゴルフ会員権評価損	1,650	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,971	△73,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,302	△52,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,720	△58,586
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△425	452
受取利息及び受取配当金	△35,993	△35,464
支払利息	15,268	14,524
固定資産除売却損益 (△は益)	27,070	2,457
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,209,599	△800,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,334	2,756
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,056	7,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,990	748,033
その他の負債の増減額 (△は減少)	46,777	89,385
その他	△32,270	57,362
小計	△1,027,080	405,203
利息及び配当金の受取額	35,994	35,460
利息の支払額	△15,729	△14,569
法人税等の支払額	△235,550	△122,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,366	303,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,665	△56,936
有形固定資産の売却による収入	392	264
無形固定資産の取得による支出	△100,169	△18,057
投資有価証券の取得による支出	△29,461	△212,622
投資有価証券の売却による収入	47	0
その他	17,819	△12,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,037	△299,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	867,089	4,116
長期借入金の返済による支出	△22,240	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,178
自己株式の取得による支出	△634	△65,458
配当金の支払額	△97,609	△100,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,605	△164,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,602	△1,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725,400	△162,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246	1,504,355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,885	1,341,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。